

2022年11月15日

各位

株式会社新生銀行

## 『週刊 金融財政事情』での当行役員による寄稿文掲載について

当行は、2020年2月から正の「インパクト」を創出することを基軸として、お客さまの社会・環境課題の解決に向けた金融面での支援を加速させるべく、「サステナブルインパクト(\*)」の取り組みを推進してまいりました。

このたび、当行執行役員 サステナブルインパクト推進部長の長澤 祐子が、2022年11月15日号の『週刊 金融財政事情』に「評価業務の内製化が特徴の新生銀行『サステナブルインパクト』」と題した寄稿を行いましたので、お知らせいたします。

\*「サステナブルインパクト」とは、持続可能性及び ESG/SDGs の視点に、環境・社会・経済など社会全般に対するポジティブなインパクトを融合させた新たな概念として、2020年に当行が掲げたものです。グループのサステナブルファイナンスにおける価値判断基準としています。

寄稿文では、「サステナブルインパクト」のコンセプトの紹介から始まり、評価の内製化の背景・工夫、これまでの取り組み事例、今後の地域金融機関との連携について触れられております。評価業務の内製化による知見の蓄積を活用した ESG マネジメント支援サービスや、パートナー企業とのビジネスマッチングによるソリューション(温室効果ガス排出量の可視化・削減等)の提供など、お客さまの多様なニーズにあわせた新しい取り組みについても紹介しております。

詳細につきましては、[別添](#)の寄稿文をご参照ください。

新生銀行グループは、中期経営計画「新生銀行グループの中期ビジョン」の中で、「事業を通じたサステナビリティの実現」を掲げており、環境・社会課題解決へ向けた金融機能の提供を通じたサステナビリティの実現を目指しております。今後は、継続的な対話を通じて、お客さまに対して金融機能のみならず非金融面での支援も強化し、持続的な社会に実現に向けて貢献してまいります。

以上

お問い合わせ先

新生銀行 グループIR・広報部

報道機関のみなさま: [Shinsei\\_PR@shinseibank.com](mailto:Shinsei_PR@shinseibank.com)株主・投資家のみなさま: [Shinsei\\_IR@shinseibank.com](mailto:Shinsei_IR@shinseibank.com)